

上記の重点分野ごとに、データ利活用推進の観点から、国際機関、事業者、団体等が取りまとめる I T 関連の各種ランキングにおいて世界最先端を目指すべく、重点的に講ずべき施策を選定。更に、その重点的に講ずべき施策については、政府 C I O の評価を基に、既存の施策を見直しつつ、国において重点的に投資できるよう予算に反映していきます。

また、官民データ活用推進基本法第 9 条第 3 項において、市町村（特別区を含む。）は市町村官民データ活用推進計画の策定が努力義務とされている一方、第 19 条において、国は国の施策と地方公共団体の施策との整合性の確保が義務付けられています。

（２） 電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針

【平成 26 年（2014 年）3 月】

電子自治体の取組を推進するため、平成 15 年（2003 年）8 月に「電子自治体推進指針」（平成 18 年（2006 年）7 月一部改訂）や平成 19 年（2007 年）3 月に「新電子自治体推進指針」を策定し、電子自治体の基盤整備と行政手続等のオンライン化等を推進してきました。

「世界最先端 I T 国家創造宣言」及び地方公共団体を取り巻く環境の変化等を踏まえ、自治体クラウドの導入をはじめとした地方公共団体の電子自治体に係る取組を一層促進することを目的として、「電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針」を作成しました。

この指針のポイントは以下のとおりです。

- 番号制度導入を契機とし、自治体クラウド¹の導入をはじめとする情報システムの効率化に取り組む。
- オープンデータ²や新たな I C T 技術の利活用を通じた住民利便性の向上に取り組む。
- セキュリティの確保や P D C A サイクルの構築等、電子自治体推進のための体制整備に取り組む。

¹ 地方公共団体が情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにすること。複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、経費の削減及び住民サービスの向上等を図るもの。

² 行政が保有するデータを、機械可読形式で、誰もが二次利用できる形で公開したデータのこと。

(3) 地域IoT実装推進ロードマップ【平成29年(2017年)5月改訂】

IoT³、ビッグデータ⁴、AI⁵等は、地域の住民・行政・企業のデータ利活用による住民サービスの充実、地域における新たなビジネス・雇用の創出等のメリットを実現し、地域の課題解決を図るための効率的・効果的なツールとして強く期待されています。

IoT等の本格的な実用化の時代を迎え、これまでの実証等の成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進するため検討を進めてきました。今般、「地域IoT実装推進タスクフォース」において、「地域IoT実装推進ロードマップ(改定)」及び「ロードマップの実現に向けた第二次提言」を取りまとめています。

地域IoT実装の「分野別モデル」(改定)



³ Internet of Things の略。様々なモノをインターネット経由で接続させること。

⁴ 行政や民間企業等が保有する多種多様で大量なデータで、さまざまな事業の推進に役立つ知見を導くもののこと。

⁵ Artificial Intelligence の略。人工知能のこと。

(4) 長野県ICT利活用戦略【平成27年(2015年)3月】

長野県では、ICT利活用の取組の方向性を明確にすることで、「長野県総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン)」に掲げた数値目標の達成につなげるため、「長野県ICT利活用戦略」を策定しました。

長野県のもつ強みや特徴を最大限活かしながら、ICT利活用の効果がより大きく見込まれる取組に重点を置き、できることから積極的に施策を展開しています。

長野県ICT利活用戦略 概要

策定趣旨

- ・中期総合計画の数値目標の達成
- ・ハード整備からICT利活用へのシフト
- ・先進的、先駆的取組を県全体で共有

推進期間

平成27年度から平成29年度

「しあわせ信州創造プラン」の政策評価・事業点検を踏まえ進捗管理

長野県の現状

- ・超高速ブロードバンド ⇒ 高い整備水準となるも、個別には未整備箇所が残存
- ・インターネット利用 ⇒ 有線網から無線網によるサービスへの移行
- ・Wi-Fi ⇒ 全国並の整備状況には達せず
- ・クラウドサービス ⇒ 近年増加傾向。今後も増加予想
- ・情報サービス産業 ⇒ 企業数、売上高ともに増加。多数の業種が連携を希望

ICT利活用の方向性

- ① ICT利活用の効果がより大きく望める分野を重点に取組
- ② 長野県の強み・特徴を最大限活用
- ③ 長野県が抱える課題に対して、できることから積極的に施策を展開
- ④ ニーズの拡大により、インフラの充実と未整備箇所の解消を後押し

取組の柱

1 ICT×産業振興

- ・ICT関連需要の拡大に対応したICT企業・人材の誘致や創業支援、新たなビジネスモデルの創出、ICTエンジニアの育成

ICT企業の戦略的誘致	・サテライトオフィスの環境整備、ICT企業と地域の結びつきの形成、地域活性化につながる取組への支援
ビジネスモデルの創出	・地域課題に対応する試作アプリの開発・提案を通じたICT企業同士の連携・競争の促進
ICT企業の創業支援	・クラウドファンディングの活用支援やコワーキングスペースの取組との連携によるICT企業の創業支援

2 ICT×人材育成

- ・新たなアイデアを形にすることができる高いICT能力を有する人材の発掘・育成
- ・ICTを活用した効果的な教育による児童生徒の学力向上や情報活用能力の向上

ICTクリエイター・エンジニアの発掘・育成	・小・中学生を対象に、長野県の自然のなかでICTを活用したものづくりの楽しさを体験できる場を提供 ・若手ITエンジニアを対象にハッカソンを開催し、企画力や開発力に優れた人材を発掘 ・コワーキングスペース設置への支援を検討
ICT教育の充実	・子ども達の発達段階に応じた学習環境の充実 ・遠隔教育などICTの利活用による連携等の研究

3 ICT×観光

- ・豊かな観光資源を活かして、国内外から選ばれる観光立県を構築
- ・外国人旅行者も快適に観光できる環境の整備と地域情報の発信による誘客促進

外国人誘客の促進	・情報通信環境(Wi-Fi)の整備促進 ・多言語で地域情報を発信する取組の促進
山岳高原観光スタイルの発信	・ICTを活用した山岳遭難対策システムを民間事業者の協力を得て事業化

4 ICT×安全・安心

- ・自然災害等に適切に対応するとともに、地域の防災、減災対策に万全を期し、住民の安全と安心を確保
- ・健康づくりの推進と医療・介護提供体制の整備

防災・減災対策	・総合的な防災情報システムを新たに整備 ・統合型地理情報システムの活用による、災害全体の状況を迅速に把握する手法の導入の検討 ・鳥獣被害対策における先進的取組の普及展開を検討
医療・介護の連携	・地域医療連携の取組拡大への支援 ・ICTを活用した情報共有システムの導入支援

5 ICT×行政サービス

- ・行政事務の一層の改善・効率化

新たな仕事の仕方の提示	・タブレット型端末の活用、テレビ会議やペーパーレス会議の導入による「スマート県庁」の構築 ・在宅勤務やサテライトオフィスによる勤務の試行的導入
自治体間の連携	・個人番号等の有効活用に向けた利用方法の検討 ・公共データの効果的なオープンデータ化と活用促進 ・効率的・効果的な情報連携による統合型GISの活用

2 茅野市の情報化の取組と課題

(1) 茅野市における情報化の取組

平成 12 年（2000 年）の補助事業採択により実施した「地域イントラネット基盤整備事業」を契機に、平成 14 年（2002 年）に、市民組織「茅野市地域情報化推進ネットワーク」が発足し、パートナーシップのまちづくりの理念と手法で、公民協働による地域情報化推進の取組が始まり、以下の事業を立ち上げました。

- 情報化拠点施設「茅野市情報プラザ」の設置運営
- 茅野市ポータルサイト「茅野市どっとネット」の開設
- 市民向け講習会開催による市民の情報リテラシー（情報活用能力）の向上
- 市民組織の活動による障害者・高齢者向け情報リテラシー向上支援

その後、平成 20 年度（2008 年度）からの「第 4 次茅野市総合計画（市民プラン）」においては、まちづくりの 8 つの政策の一つとして、情報化分野については「ひとにやさしい情報文化都市づくり」が位置付けられ、3 つの施策のもと、下記の事務事業を実施しました。

施策① 情報文化教育モデルの確立

- 情報化拠点施設「茅野市情報プラザ」の運営
- 市民向け講習会開催による市民の情報リテラシー（情報活用能力）の向上
- 情報モラル、リテラシー教育推進
- 子どもセーフティネット相談窓口事業

施策② 豊かな生活環境の実現

- 市民組織の活動による障害者・高齢者向け情報リテラシー向上支援
- 茅野市どっとネット連絡網を活用した防災無線放送メール配信事業
- 有線放送網を活用した行政放送（ビーナチャンネル）事業
- 行政放送で諏訪東京理科大学及び地元企業のコンテンツ配信事業
- 情報化システム運用事業
- 庁内会議ペーパーレス化事業
- メールマガジン発行による情報発信
- 行政における情報セキュリティ対策事業
- 公共施設への公衆無線 LAN 整備事業

施策③ 先進的な情報化モデル都市の創生

- 茅野市ポータルサイト「茅野市どっとネット」の運営・更改事業
- 茅野市どっとネット連絡網を活用した「ちの暦」情報登録事業
- オンデマンド交通事業
- サテライトオフィスの誘致事業（コワーキングスペースの設置）

また、「第4次茅野市総合計画（市民プラン）」において検討を行いましたが、実施に至らなかった事業として、以下がありました。

- 電子入札制度導入
- 行政事務電子決裁導入
- 障害時業務継続対策事業
- デジタルアーカイブの公開、教育活用
- スマホ・タブレットを活用した新たなサービスの実施
- I Tによる公的交通運行状況確認システム
- I Tによる被災者支援システム

（5） 茅野市における情報化の現状と課題

情報化に関わる動向や市民のニーズ、「第4次茅野市総合計画（市民プラン）」における情報化に関する事業の実施状況を踏まえ、現状と課題を抽出しました。

◆ I C T環境の変化

全国的な傾向として、スマートフォンの所有が増え、持ち運びが容易な情報機器（モバイル端末）が普及してきています。茅野市においては、公共施設等への無線LAN設置も進み、モバイル端末を利用したサービス、情報発信を進められる環境が整ってきています。

◆ 情報文化教育

情報化拠点施設の活動及び市民団体の高齢者向け講習等の継続、定着により、市民の情報格差が解消されてきている傾向にあり、平成27年の国勢調査におけるインターネット回答率は56.6%となり、市の中で全国第一位となりました。

市民の情報リテラシー、モラル向上については、新しい情報ツールの活用、情報セキュリティも含めた継続した取組が必要です。

また、子どもたちへの教育について、I C Tを活用した学びの創造や情報を主体的に活用する能力を身につけ、情報社会に対応していくために、I C Tを活用した教育をさらに発展させていく必要があります。

◆ 豊かな生活環境と住民サービス

国が進める「地域 I o T 実装推進ロードマップ」における各分野の I o T の実装状況について、全国的に低い実施にとどまっていますが、茅野市でもほとんど行われていない状況であり、今後 I C T、I o T を活用したサービスへの実証実験を踏まえた事業の検討が必要です。

番号制度の開始等により、市が所有する情報を安全かつ適正に管理することがより一層重要になってきます。市民サービスの充実、事務の効率化、費用対効果等の視点に立って、諏訪広域共同構築など電算システムの安定的な運用が求められます。

◆ 情報発信手段の多様化

平成 29 年度（2017 年度）市民アンケート調査の中で、市が実施している取組の認知度について、「知っている項目が少なかった（4 割以下）」と答えた方の割合が約 50% となっており、住民への周知がまだ行き届いていない部分があることがうかがわれます。

S N S⁶の普及などにより、I C T を使った情報発信手段が多様化しています。これまで行ってきた情報発信の手段、内容を含め、市民へのより一層の情報提供や茅野市の魅力を外へ広く発信していくことなど、市における戦略的な情報発信についての検討が必要です。

◆ 公共データの公開

インターネットの普及やコンピュータの能力向上等により、データの提供、提供されたデータの利用のための環境が整ってきています。さまざまなデータの活用が期待される中、市が保有する公共データを公開することが求められてきています。

⁶ Social Networking Service の略。登録された利用者同士が交流できる W e b サイトの会員制サービスのこと。主な S N S として、Twitter、Facebook、LINE、Instagram などがある。

第3章 基本的な考え方

1 基本理念

『ICTが支える、ひとにやさしい暮らし』

「第5次茅野市総合計画」に掲げる、茅野市の目指すまちの将来像の実現に向け、政策横断プロジェクトである本計画の方向性を定めました。

ICTを活用して、市民生活・教育環境の向上、雇用・産業の創出などを進め、地域の活性化へつなげます。また、安全・安心な行政サービスを展開し、市民に便利なまちにしていきます。さらに、戦略的な情報発信を展開し、茅野市の魅力を発信していきます。

ICTが各政策の事業にとって、より良い方向に進むための下支えとなることにより、市民が暮らしやすいまちになることを目指し、4つの基本目標のもとにICTを活用した取組を進めます。

2 基本目標

(1) 市民生活・教育環境の充実・向上

暮らしやすい茅野市にするために、ICTを活用することで、市民生活に役立つ取組について検討します。また、次世代を担う子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」を、ICTを活用してさらに発展させるため、ICT教育環境の整備を進めます。

(2) 公立諏訪東京理科大学等との連携による、産業育成と雇用創出

公立諏訪東京理科大学等との連携により、ICT、IoTを活用した産業、人材育成と雇用創出につながる取組を検討します。

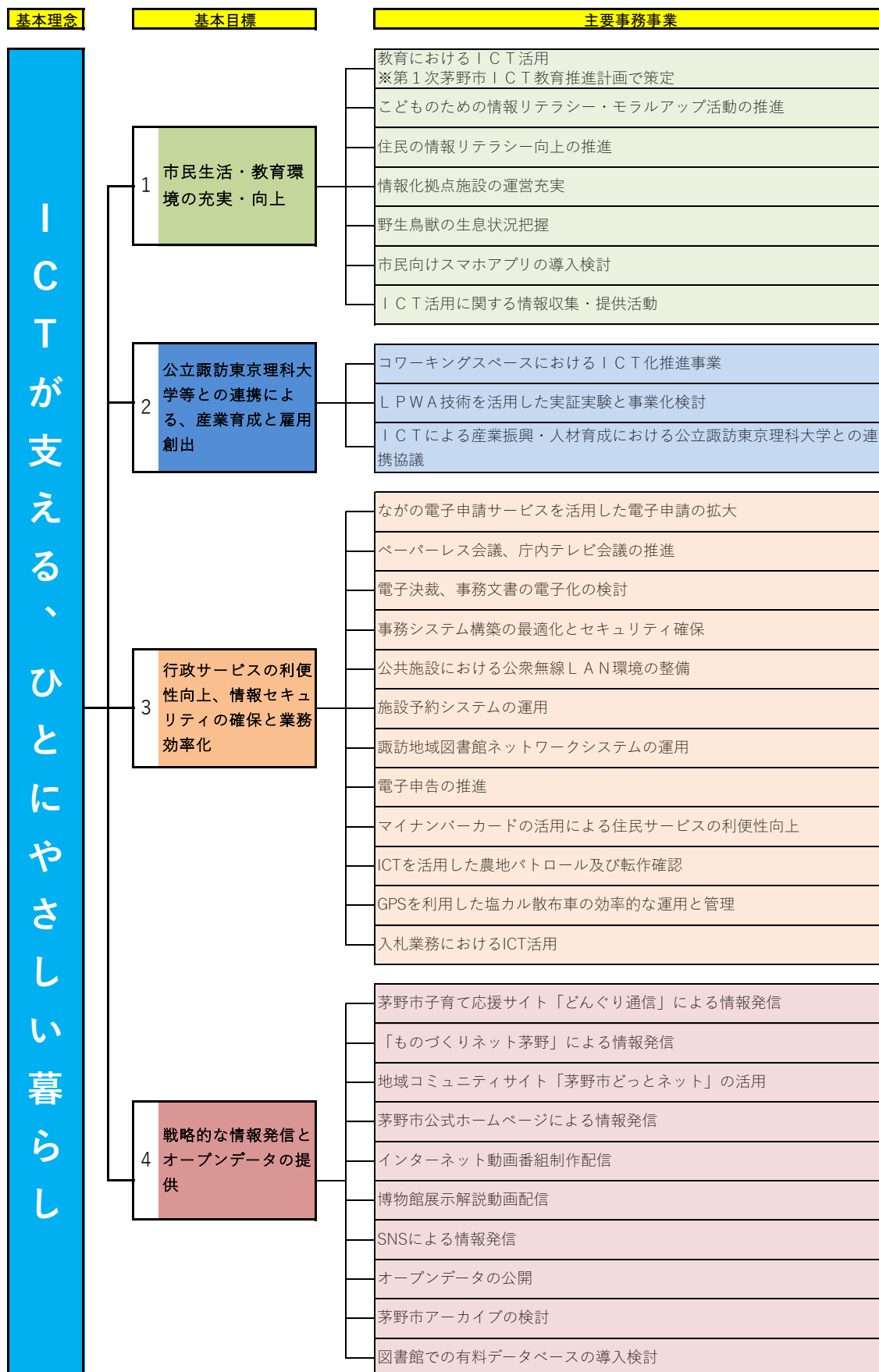
(3) 行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化

ICTを積極的に活用し、行政手続きなどについて、より市民に便利なサービスの提供を行います。また、行政事務の効率化・最適化を進め、業務のシステム化に伴う、情報システムの安定的な運用とセキュリティの確保に努めます。

(4) 戦略的な情報発信とオープンデータの提供

住みたい、訪れたい茅野市を目指し、茅野市の魅力を広く市内外に発信するために、SNSなどを活用した情報発信に取り組みます。さらに、生活に役立つ行政情報などの提供を、より一層行っていきます。また、行政が保有するデータを様々なシステムで利用できる形で広く公開することで、今までになかった視点での活用を促していきます。

第4章 計画体系図



第5章 具体的な取組

本計画における具体的な取組内容については、先進事例などを参考にしながら、各分野のさまざまな事業の中から、ICT活用の視点で、4つの基本目標に基づき、事業の選択を行いました。各分野別計画の中で挙げられている事業については、本計画事業の説明中に再掲という形で表記します。また、市町村官民データ活用推進計画に関する取組事項に該当する事業については、事業の説明の中で示します。

4つの基本目標に対応する目標指標については、本計画の取組内容が今後実施予定及び実施を検討する事業を多く含んでいることを勘案し、目標指標の項目を示し、項目に対応する数値については、今後の進行管理を行う中で、設定していくこととします。また、市町村官民データ活用推進計画に関する取組事項における目標指標については、別途設定します。

なお、本計画の事業は、進行管理及び中間見直しの中で必要に応じて見直しを行い、事業の追加や改廃を行っていきます。

基本目標1 市民生活・教育環境の充実・向上

I C T教育については、本計画の一部として、別途「第1次茅野市I C T教育推進計画」を策定し、詳細な内容はその中で定めます。本計画では、「第1次茅野市I C T教育推進計画」の基本方針等概要を記載します。

事業名	情報教育の充実
状況	実施予定 平成30年度（2018年度）から
事業内容	児童生徒に「情報リテラシー」「情報モラル」「情報セキュリティ」の3つの能力を育むため、情報教育の充実を図ります。
関連事項	関連分野別計画：第1次茅野市I C T教育推進計画（再掲）
担当課	学校教育課

事業名	プログラミング教育の推進
状況	実施予定 平成30年度（2018年度）から
事業内容	児童生徒に論理的思考力を育成するための学習活動を実践できるよう、プログラミング教育を推進します。
関連事項	関連分野別計画：第1次茅野市I C T教育推進計画（再掲）
担当課	学校教育課

事業名	特別支援教育におけるI C T活用
状況	実施予定 平成30年度（2018年度）から
事業内容	支援を必要とする児童生徒の学習意欲と集中力を向上させ、個人の特性に応じた学習支援を行うため、特別支援教育においてI C Tを活用します。
関連事項	関連分野別計画：第1次茅野市I C T教育推進計画（再掲）
担当課	学校教育課

事業名	授業におけるＩＣＴ活用
状況	実施予定 平成３０年度（２０１８年度）から
事業内容	児童生徒が興味関心を高め、多角的に学びを深めるため、授業におけるＩＣＴの活用を進め、より質の高い授業への発展に向けた取組を行います。
関連事項	関連分野別計画：第１次茅野市ＩＣＴ教育推進計画（再掲）
担当課	学校教育課

事業名	ＩＣＴ支援体制の整備
状況	実施予定 平成３０年度（２０１８年度）から
事業内容	ＩＣＴを活用した授業の支援・相談を実施する体制の整備と校務支援システムの導入により、校務の効率化を図る。
関連事項	関連分野別計画：第１次茅野市ＩＣＴ教育推進計画（再掲）
担当課	学校教育課

事業名	こどものための情報リテラシー・モラルアップ活動の推進
状況	実施予定 平成３０年度（２０１８年度）から
事業内容	「ケータイ・インターネット問題検討会議」を見直し、こどものＩＣＴ活用における情報リテラシー、モラルアップの両面から活動を協議する場とし、「茅野市ＩＣＴ教育推進会議」を設置します。さらに、本計画の進行管理を行う検討会議との情報交換を行います。
関連事項	関連分野別計画：第１次茅野市ＩＣＴ教育推進計画、茅野市こども・家庭応援計画（再掲）
担当課	地域戦略課・学校教育課・こども課

事業名	住民の情報リテラシー向上の推進
状況	実施中
事業内容	市民組織「地域情報化推進ネットワーク」と連携して、住民の情報リテラシー向上のための講習会を実施します。 高齢者・障害者などの情報弱者対策として、市民組織（「地域情報化推進ネットワーク 障害者・高齢者パソコン広場部会」）の活動を支援します。
関連事項	
担当課	地域戦略課

事業名	情報化拠点施設の運営充実
状況	実施中
事業内容	市民組織「地域情報化推進ネットワーク」と連携して、情報化拠点施設「茅野市情報プラザ」を運営し、住民のＩＣＴ利用普及を手助けする活動を行います。
関連事項	
担当課	地域戦略課

事業名	野生鳥獣の生息状況把握
状況	実施検討
事業内容	農作物等に被害をもたらすニホンジカなどの有害獣にGPSを装着し、季節的また、時間的な行動域を観察することで捕獲効率の向上を図る取組について検討します。
関連事項	
担当課	鳥獣被害対策室

事業名	市民向けスマホアプリの導入検討
状況	実施検討
事業内容	住民が地域情報（被災状況、道路状況等）を市へ提供できるスマホアプリの導入について検討します。 子育て、ごみ収集など市民生活に役立つスマホアプリの導入を検討します。
関連事項	
担当課	地域戦略課・防災課・建設課

事業名	I C T活用に関する情報収集・提供活動
状況	実施予定 平成30年度（2018年度）から
事業内容	I C Tなどの技術を各分野で活用するために、技術情報を収集し、事業化に役立つ情報提供を行います。
関連事項	
担当課	地域戦略課

基本目標２ 公立諏訪東京理科大学等との連携による、産業育成と雇用創出

事業名	コワーキングスペースにおけるＩＣＴ化推進事業
状況	実施予定 平成３０年度（２０１８年度）から
事業内容	最新のＩＣＴ機器等の利用や情報収集が可能な環境を整備し、それら機器が活用されるための土壌づくりをするとともに、個人や企業、団体等の積極的な情報発信を支援します。また、ＩＣＴ機器を活用した「新しい働き方」の情報やノウハウを提供し、地域の産業の新陳代謝を促します。
関連事項	関連分野別計画：工業振興ビジョン（再掲）
担当課	商工課

事業名	ＬＰＷＡ技術を活用した実証実験と事業化検討
状況	実施中
事業内容	消費電力を抑えて、遠距離通信を実現する通信方式であるＬＰＷＡ（Low Power Wide Area）通信技術の実証実験を行い、今後の利用方法を模索します。 実証実験、地域内の更なる活用に向けた研究等について、公立諏訪東京理科大学と連携して実施します。
関連事項	
担当課	地域戦略課

事業名	ＩＣＴによる産業振興・人材育成における公立諏訪東京理科大学との連携協議
状況	実施検討
事業内容	ＩＣＴによる産業振興・人材育成について、公立諏訪東京理科大学との連携協議について検討します。
関連事項	
担当課	地域戦略課・商工課

基本目標3 行政サービスの利便性向上・情報セキュリティ確保と業務効率化

事業名	ながの電子申請サービスを活用した電子申請の拡大
状況	実施中
事業内容	「ながの電子申請サービス」を利用して、電子申請を可能にする手続きを拡大し、住民の利便性向上を図ります。
関連事項	官民データ活用推進計画に関する取組事項
担当課	地域戦略課

事業名	ペーパーレス会議、テレビ会議の推進
状況	実施中（一部実施予定）
事業内容	タブレット端末等を利用して、資料をデジタル化したペーパーレス会議やSkype等のアプリを活用したテレビ会議の実施を進めます。 建設現場及び災害現場と市役所とテレビ通信をすることにより、現場のより詳細な状況を確認し、速やかな対策につなげます。
関連事項	官民データ活用推進計画に関する取組事項
担当課	地域戦略課・建設課

事業名	電子決裁、事務文書の電子化の検討
状況	実施検討
事業内容	行政事務において、一部の決裁を電子決裁に移行することと事務文書の電子化についての検討を行います。
関連事項	官民データ活用推進計画に関する取組事項
担当課	地域戦略課・総務課

事業名	事務システム構築の最適化と情報セキュリティ確保
状況	実施中（一部実施予定）
事業内容	行政関係各事務システム（住民行政システム、内部事務システム、グループウェア、財務会計システム等）、情報ネットワークの安定した運用と最適なシステム更改を行います。 マイナンバー制度の情報連携開始に伴い、行政関係事務システムの情報セキュリティ対策を進め、より一層情報セキュリティ確保に努めます。 業務継続計画（BCP）の付属計画として、情報システム運用継続計画を作成し、非常時の情報システム復旧体制の整備を進めます。
関連事項	
担当課	地域戦略課

事業名	公共施設における公衆無線LAN環境の整備
状況	実施中
事業内容	公共施設への公衆無線LAN（SSID：Yatsugatake Jomon Free Wi-Fi）の導入を進め、住民の情報環境整備を図ります。
関連事項	
担当課	地域戦略課

事業名	施設予約システムの運用
状況	実施中
事業内容	施設利用者がインターネットから公共施設の予約が行える、施設予約システムの運用を行い、システム更改について検討を行います。
関連事項	
担当課	地域戦略課

事業名	諏訪地域図書館ネットワークシステムの運用
状況	実施中
事業内容	利用者がインターネットから諏訪地域の公立図書館の資料検索、予約等ができる図書館ネットワークシステムを運用し、住民の利便性向上を図ります。
関連事項	
担当課	図書館

事業名	電子申告の推進
状況	実施中
事業内容	eLTAX（地方税ポータルシステム）を活用し、法人等が法人市民税、償却資産の申告や給与支払報告書の電子データの提出を行っています。また、確定申告書等の国税連携も実施しています。
関連事項	関連国計画：「行政手続コスト」削減のための基本計画（総務省）
担当課	税務課

事業名	マイナンバーカードの活用による住民サービスの利便性向上
状況	実施予定 平成30年度（2018年度）から
事業内容	マイナンバーカードを利用して、住民票・税証明などのコンビニ交付を実施するなど、マイナンバーカードの活用を図り、住民サービスの利便性を向上します。
関連事項	官民データ活用推進計画に関する取組事項
担当課	企画財政課・市民課・税務課

事業名	ICTを活用した転作推進
状況	実施予定 平成30年度（2018年度）から
事業内容	タブレット端末を用いた現地確認を実施し、転作に係る事務の効率化を図ります。
関連事項	
担当課	農林課（茅野市地域農業再生協議会）

事業名	G P S を利用した塩カル散布車の効率的な運用と管理
状況	実施予定 平成 3 1 年度（2019年度）から
事業内容	I C T と G P S を組み合わせた装置を市内の塩カル散布車に装着し、効率のいい散布管理と運用を行います。
関連事項	
担当課	建設課

事業名	入札業務におけるICT活用
状況	実施検討
事業内容	電子入札の導入と設計図書のPDF化によるインターネットの利用について検討します。
関連事項	官民データ活用推進計画に関する取組事項
担当課	管理課

基本目標4 戦略的な情報発信とオープンデータの提供

事業名	茅野市子育て応援サイト「どんぐり通信」による情報発信
状況	実施中
事業内容	親子や子育てに関するイベントなどの情報を集約し、一元化して発信することで、子育てを支援します。
関連事項	関連分野別計画：茅野市こども・家庭応援計画（再掲）
担当課	こども課

事業名	「ものづくりネット茅野」による情報発信
状況	実施中
事業内容	茅野市のものづくり企業の企業情報等を一元化して情報発信することにより、新たな販路開拓や企業連携等を図ります。
関連事項	関連分野別計画：工業振興ビジョン（再掲）
担当課	商工課

事業名	地域コミュニティサイト「茅野市どっとネット」の活用
状況	実施中
事業内容	地域ポータルサイト「茅野市どっとネット」の更なる活用方法を検討し、サイトでの情報発信を希望する分野については、一元化した情報提供の場となるよう情報の掲載を実施していきます。
関連事項	
担当課	地域戦略課

事業名	茅野市公式ホームページによる情報発信
状況	実施中
事業内容	ホームページによる情報発信について検討し、ホームページシステムの更改による茅野市公式ホームページのリニューアルを行います。
関連事項	関連分野別計画：行政経営基本計画（再掲）
担当課	地域戦略課

事業名	インターネット動画番組制作配信
状況	実施予定 平成30年度（2018年度）から
事業内容	「茅野市インターネット動画番組」の構築・公開を実施し、インターネットでの動画配信による広報活動を進め、茅野市の魅力を市内外に発信します。
関連事項	関連分野別計画：行政経営基本計画（再掲）
担当課	地域戦略課

事業名	博物館展示解説動画配信
状況	実施中
事業内容	ハケ岳総合博物館で、インターネットにアップした自作展示解説動画を、館内で実物展示と共にタブレットで視聴できるようにします。
関連事項	関連分野別計画：社会教育推進計画（再掲）
担当課	総合博物館

事業名	S N S による情報発信
状況	実施予定 平成30年度（2018年度）から
事業内容	S N S の利用に関するガイドラインを策定し、S N S を活用した戦略的な情報発信を進めます。
関連事項	関連分野別計画：行政経営基本計画（再掲）
担当課	地域戦略課

事業名	オープンデータの公開
状況	実施検討
事業内容	オープンデータの規格・ガイドラインなど、提供に向けての検討を行い、茅野市公式ホームページの更改に合わせて、統計情報を中心に行政情報のオープンデータ公開を目指します。あわせて、オープンデータの広域的な取り扱いについての検討を行います。 市が所有する地図情報（民間地図サービスにない情報）を公開するシステム「公開型GIS」構築について検討します。
関連事項	官民データ活用推進計画に関する取組事項
担当課	地域戦略課

事業名	茅野市アーカイブの検討
状況	実施検討
事業内容	図書館が所蔵している地域資料のうち、貸出が出来ない貴重な資料をデジタル化し、インターネットからでも利用できる仕組みを考えるなど、茅野市のデータを電子化して提供することについて検討します。
関連事項	関連分野別計画：社会教育推進計画（再掲）
担当課	図書館・地域戦略課

事業名	図書館での有料データベースの導入検討
状況	実施検討
事業内容	新聞等の有料データベース導入を検討し、保存していない過去の記事等を住民が検索して利用できるようにします。
関連事項	関連分野別計画：社会教育推進計画（再掲）
担当課	図書館

基本目標に対応する目標指標

目標指標については、ここでは項目を示し、項目に対応する数値については、事業の実施と今後の進行管理を行う中で、設定していくこととします。

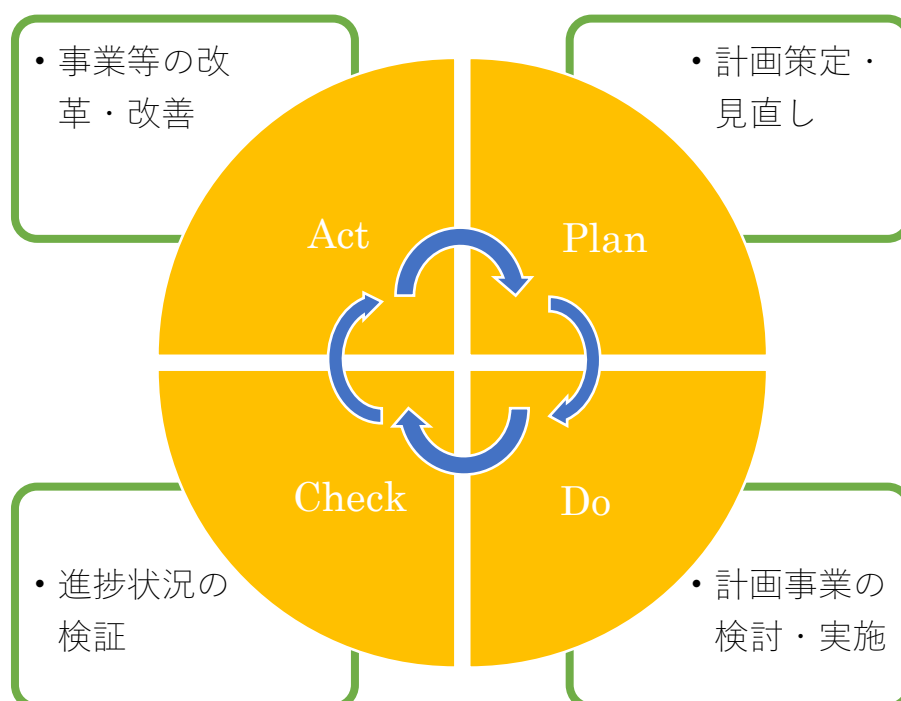
また、目標指標の項目についても、計画の進行管理を行う中で状況に応じて見直しを行うものとしします。

基本目標	指標項目
(1) 市民生活・教育環境の充実・向上	茅野市 I C T 教育推進計画の達成率
	市民生活に役立つスマホアプリの導入数
(2) 公立諏訪東京理科大学との連携による、産業育成と雇用創出	コワーキングスペース利用者数
	諏訪東京理科大学との ICT 活用による連携事業の実施数
(3) 行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化	事務用紙削減割合
	住民票・税証明などのコンビニ交付件数
(4) 戦略的な情報発信とオープンデータの提供	インターネット動画番組アクセス件数
	S N S の情報更新件数

第6章 計画のマネジメント

計画の推進にあたっては、毎年進行管理を行います。進行管理については、計画策定の検討組織である「茅野市ICT活用戦略検討会議」において、各事業の取組状況、今後の方向性など計画の進捗状況の検証に参画いただき、事業の見直し等の検討を行います。

なお、本計画に再掲されている事業についての進行管理は再掲元の計画において行い、本計画進行管理では状況確認を行うものとします。



年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
第5次茅野市総合計画	基本構想の進行管理と政策や施策などの重点化 必要に応じて2022年度に見直し									
茅野市ICT活用戦略	前期計画実施 進捗状況検証と計画事業の見直し				後期計画実施					
					計画全体の見直し				次期計画策定	

資料

(1) 策定経過

第5次茅野市総合計画の基本計画である情報化分野の分野別計画策定にあたり、分野別民組織及びNPO法人等のメンバーを中心に「茅野市ICT活用戦略検討会議」を設置しました。検討会議及び正副委員長会議を開催してご意見をいただき、「茅野市ICT活用戦略（案）」をまとめ、パブリックコメントを経て、計画を策定しました。

年月日	会議	内容
2017.05.24	第1回総合計画策定全体ミーティング	・第5次茅野市総合計画について他
2017.08.26	意見交換会	・情報化分野の分野別計画策定について
2017.10.05	第2回総合計画策定全体ミーティング	・第5次茅野市総合計画の構成・目指すべき将来像について
2017.10.10	意見交換会	・ICT活用戦略検討会議の設置について
2017.10.27	第1回検討会議	・計画の名称・計画期間について ・目指す姿（基本理念）と施策の柱（基本目標）について
2017.11.21	第2回検討会議	・第5次茅野市総合計画基本構想について ・計画の基本理念・基本目標について ・基本目標に対応する事業について
2017.12.07	第3回総合計画策定全体ミーティング	・第5次茅野市総合計画基本構想（素案）について ・各計画の目指す姿等について
2017.12.11	第1回正副委員長会議	・計画の基本理念・基本目標について
2017.12.27	第3回検討会議	・第5次茅野市総合計画基本構想における情報化分野の記載について ・計画の構成・基本理念・基本目標について ・基本目標に対応する事業・指標について
2018.01.16	第4回検討会議	・計画概要及び本文（案）について
2018.02.05	第2回正副委員長会議	・計画最終案について

(2) 茅野市ＩＣＴ戦略検討会議委員名簿

役職	氏名	組織等	備考
委員長	奥原 正夫	茅野市地域情報化推進ネットワーク 代表幹事	
副委員長	萩尾 是空	NPO法人みんなでeネット理事・どんぐりネットワーク情報部会部員	総合計画審議会委員
委員	上野さつき	茅野市地域情報化推進ネットワーク 副代表幹事	
委員	河西 朝雄	茅野市地域情報化推進ネットワーク 副代表幹事	
委員	樋口 敏之	茅野市地域情報化推進ネットワーク どっとネット部会長	
委員	広瀬 啓雄	茅野市地域情報化推進ネットワーク 情報プラザ部会長	
委員	高見 明	茅野市地域情報化推進ネットワーク 障害者・高齢者パソコン広場部会長	
委員	寺澤 茂	NPO法人みんなでeネット会長	
委員	小川 武彦	NPO法人みんなでeネット理事	
委員	榊原 靖	NPO法人みんなでeネット理事	
委員	田中 貴一	NPO法人みんなでeネット理事	
委員	鈴島 涼介	NPO法人みんなでeネット理事	
委員	臼井 伸明	ケータイ・インターネット問題検討会議情報モラルアップ作業部会会長（永明中学校長）	
委員	伊藤 隆生	茅野市行政アドバイザー（情報化分野）	
アドバイザー	矢部 俊男	茅野市行政アドバイザー（地域創生分野）	

茅野市 I C T 活用戦略

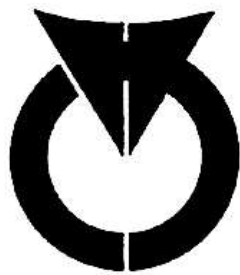
発行 平成 3 0 年 (2 0 1 8 年) 4 月

編集 長野県茅野市 (企画部地域戦略課)

〒391-8501 長野県茅野市塚原二丁目6番1号

TEL (0266) 72-2101 (代) FAX (0266) 82-0234

ホームページ <http://www.city.chino.lg.jp>



みんなで作る

みんなの茅野市